

SDGsレポート2021

2021年6月



目 次

➤ 紀陽銀行 SDGs宣言	2		
➤ 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み	3		
➤ SDGs取組推進体制	4		
「地域社会とのパートナーシップ」に基づく取り組み		5	
➤ SDGs関連商品の取扱い	6		
➤ 地域社会・自治体等との連携	7		
➤ 金融経済教育	11		
➤ 社会貢献活動	12		
「地域経済の持続的な成長への貢献」に基づく取り組み			13
➤ 地域企業への本業支援		14	
➤ 地方創生		26	
➤ 個人のお客さまの資産形成		31	
「多様な人材の活躍推進」に基づく取り組み			32
➤ 多様な人材の活躍推進		33	
➤ 関連データ		36	

SDGs・・・

「Sustainable Development Goals」の略。誰一人取り残さない、あらゆる人が幸せに暮らし続けられる持続可能な社会の実現に向け、国連加盟国193ヵ国が2030年までに達成するために掲げた共通の目標。社会・経済・環境の課題を網羅しており、17のゴール（目標）と169のターゲットで構成される。

◆本レポートの位置付け

紀陽銀行は、地域金融機関としての事業活動を通じて「持続可能な地域社会」の実現に貢献することを使命と認識し、2019年3月25日に「紀陽銀行 SDGs宣言」を表明しました。宣言に基づいた1年間の取り組みと成果についてステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、本レポートを作成しました。今後も、さらに成果を意識した取り組みを推進するとともに、情報開示の充実を図ってまいります。



紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

重点取組項目

➤ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



➤ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



➤ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



紀陽銀行 経営理念

紀陽銀行 SDGs宣言

紀陽銀行の 持続可能なビジネスモデル

中小企業向け貸出を起点とし
たビジネスモデルの展開
地元企業とのリレーション強化に
よる総合収益拡大モデル

第6次中期経営計画 (2021年4月～2024年3月)

<基本方針>

地域における圧倒的な存在感の
発揮とグループ機能の最大化

中小企業分野への経営資源の
集中投下

グループ機能を活用した
新たな収益機会の創出

戦略を実現するための
人材育成と人事制度改革

重点取組項目

地域社会とのパートナーシップ

- ・地域のお客さまへのSDGs浸透
- ・社会的課題に配慮した金融商品・サービスの提供
- ・「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づく取り組みと
成果の積極的な開示



地域経済の持続的な成長への貢献

- ・事業者さまの本業支援
- ・創業支援、新事業支援
- ・事業承継支援
- ・地方創生
- ・キャッシュレス化の推進



多様な人材の活躍推進

- ・従業員のニーズにあわせた柔軟な働き方の推進
- ・研修カリキュラムの充実
- ・自己啓発支援
- ・健康経営



地域のお客さま

それぞれの立場で
SDGsに貢献

地域産業の発展、
雇用拡大

より質の高いサービスのご提供

多様な人材が最大限
に能力発揮

持続可能な
地域社会の
実現

当行の持続可能なビジネスモデルの実現へ

取締役会

経営会議

経営企画部

- ・ SDGsに関する取り組みのとりまとめ、総括
- ・ SDGsに関する取り組みの体系的な開示
- ・ 行内外における周知活動
- ・ 社会貢献活動の実施
- ・ 紀陽文化財団の運営

行内環境の整備

人事部

- ・ 働き方改革への取り組み
- ・ 女性活躍推進
- ・ 健康経営
- ・ 研修カリキュラムの充実
- ・ 障がい者雇用（紀陽ビジネスサービス(株)）

総務部

- ・ 省エネ・省資源への取り組み
- ・ 環境への影響に関する開示の充実

リスク統括部

- ・ マネー・ローンダリング対策
- ・ BCP体制の実効性向上
- ・ 内部通報制度の活用

事務システム部

- ・ IT技術の活用等による生産性向上
- ・ ペーパーレス化の推進

本業を通じた取り組み

営業統括部

- ・ SDGsに貢献する事業融資の推進（環境配慮等）
- ・ SDGs関連商品・サービスの取扱い
- ・ 金融インフラの整備（キャッシュレス化等）
- ・ 高齢者向けサービスの充実

営業支援部

- ・ お取引先の本業支援
- ・ 創業支援、新事業支援
- ・ 事業承継支援
- ・ BCP策定支援
- ・ お取引先のSDGs取り組みに向けた情報提供

地方創生推進室

- ・ 地域資源活用、地域活性化支援
- ・ 地方自治体、各種経済団体等との連携

融資部

- ・ 環境リスクを考慮した融資判断
- ・ 事業性評価に基づく融資の推進

営 業 店

地
域
の
お
客
さ
ま

「地域社会とのパートナーシップ」に基づく取り組み

SDGs関連商品の取扱い



KIYO
FINANCIAL GROUP

「紀陽CSR私募債」リニューアル

地域の企業さまと共同で取り組む社会貢献活動として、2016年6月より取り扱っている「紀陽CSR私募債」を2019年4月にリニューアルしました。

私募債発行企業さまにご指定いただく寄付または寄贈先に「SDGs達成に向けた取り組みを推進する公的団体」を追加し、お取引先のSDGsへの取り組みを支援しています。



取組実績 受託総額 **45,110百万円**

(百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債含む)

(2016/6～2021/3)

「紀陽SDGs私募債」の取扱い

2019年8月より、SDGs推進に向けエコアクション21やISO14001等、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽SDGs私募債」の取扱いを開始しました。



取組実績 受託総額 **1,430百万円**

(2019/8～2021/3)

「紀陽健康経営応援私募債」の取扱い

2020年1月より、「紀陽健康経営応援私募債」の取扱いを開始しました。本商品は、私募債発行企業さまから当行が受け取る発行手数料の一部を利用し、発行企業さまの健康経営に資する取り組みにかかる費用を一部補助するものです。

※「健康経営」とは、企業を支える従業員の健康がその企業にとって必要不可欠な資本であることを認識し、従業員の健康の維持増進を促すことで生産性の低下を防ぎ、かつ医療費を抑えて、企業の収益性向上を図る取り組みです。

取組実績 受託総額 **1,300百万円**

(2020/1～2021/3)

「堺市世界遺産保全活用推進基金」へ寄附

2019年8月～2020年3月にお取扱いした「紀陽CSR私募債～百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債～」の発行手数料の一部を2020年8月に「堺市世界遺産保全活用推進基金」へ寄附しました。



取組実績 受託社数 **30社**
受託総額 **2,620百万円**
寄附金額 **5.24百万円**

関西SDGsプラットフォーム

関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として、プラットフォームが開催する各種イベントへの参加等により情報共有をおこなっています。

取組実績 会員数 **1,186団体**

※2021年6月7日時点

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

内閣府により発足された「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画しています。プラットフォームが開催する研究会や分科会、国際フォーラム等に参加して会員団体とSDGsに関する情報を共有し、官民連携を含めた取り組み推進につなげています。

取組実績 会員数 **5,324団体**

※2021年4月末日時点

大阪SDGsネットワーク

2020年12月に大阪府が設置した「大阪SDGsネットワーク」に参画し、大阪府内においてSDGsの取り組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関および金融機関等の参加団体と連絡先や取り組み事例を共有することで協力関係を一層強化しています。

富田林市SDGsパートナーシップ

2020年7月にSDGs未来都市に選定された大阪府富田林市が推進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」に富田林支店が参画しています。

富田林支店は「富田林市SDGsパートナー」として、市内でSDGsの活動や普及に取り組む企業・団体等の他パートナーとともに、活動事例の共有や新たな活動の展開等を通して連携を促進することで、富田林市内におけるSDGsの推進に貢献します。



ACT FOR 2030
SDGs 未来都市
富田林
PARTNER

和歌山県「企業の森」事業への参画



和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動が続けてきました。2021年には「森」としての形が完成し、15年間の保管理活動を終了しました。

2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。

取組実績 累計植栽本数 **約7,400本** (2006～2020年)

熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る世界遺産「熊野古道」は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風等の被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくためのボランティア活動を2012年より実施しています。

2019年度からは、総合職新入行員が研修の一環として中辺路の道普請（土の補充）に取り組み、地元地域が誇る自然文化を肌で感じるとともに、社会貢献活動の意義を再認識する機会となっています。

取組実績 土の補充累計 **14トン** (2012～2020年)



「21世紀金融行動原則」への署名



持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすべきと考える金融機関の行動指針である「21世紀金融行動原則」に署名しています。多様な金融サービスを効果的に提供することで、社会の持続可能性の向上への貢献をめざし、他の金融機関とも協働し、本原則に基づく取り組みを実践しています。

関連データ

環境方針	紀陽銀行 H P	https://www.kiyobank.co.jp/regionalactivities/iso.html
責任ある投融資に向けた取組方針	紀陽銀行 H P	https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/responsibility/index.html

地域の学生に向けた金融教育プログラム

「エコノミクス甲子園」開催

全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、認定NPO法人金融知力普及協会が実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の和歌山大会を主催しています。

筆記クイズや早押しクイズを通して、金融経済についての理解を深めます。



大学・高等専門学校での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義をおこなっています。

また、和歌山工業高等専門学校においても、「企業実践講座」と題し、当行行員が講義をおこなっています。



「MoneyConnection®」の実施

高校生向けの金融基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。

特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することをめざしています。

地域の美術館や博物館との提携により特別展への無料招待を定期的を実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

また、年に2回クラシックコンサートを開催しています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりコンサートの開催を断念しましたが、開催にかかる費用（5,000千円）を2021年10月に完成予定の和歌山城ホール（新市民会館）の整備に向け寄附しました。



取組実績
美術館・博物館招待者数
延べ340人

※2021/3期

スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。

2019年度より、五輪出場経験もある永田睦子氏をヘッドコーチに迎え、2021年2月には「高松宮記念杯 第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」にて優勝し、創部10年目で悲願の日本一を達成しました。

コロナ禍においても、スポーツを通して地域の皆さまに元気を発信しています。



取組実績 バスケットボールクリニック開催 **74回**

参加者 **延べ3,684名**

(2011/4～2021/3)

「地域経済の持続的な成長への貢献」に基づく取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み（1）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、「特別融資商品」の取扱いや「特別相談窓口」の設置等、地元企業の資金繰り等に関するサポート体制を一層強化しました。

今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応すべく、本部・グループ会社・営業店が一体となって、地域における金融仲介機能を十分に発揮できる体制を維持してまいります。

お取引先への支援状況

▶ 新型コロナウイルス感染症対応特別融資（プロパー融資）

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者さま向けに特別融資商品の取扱いを開始し、事業者さまの資金繰り支援を実施しています。

融資金額	1億円以内
融資期間	1年以内（手形貸付）、7年以内（証書貸付）
融資利率	当行所定の利率から最大1.0%引き下げ

▶ 新型コロナウイルス感染症関連融資実績（2021年3月末時点）

（単位：件、億円）	件 数	金 額
プロパー融資	555	548
保証協会融資	7,272	1,797
無利子無担保融資	6,170	1,339
その他制度融資	1,102	458
合 計	7,827	2,345

▶ 特別相談窓口等の設置

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた、また今後影響を受けるおそれのある事業者さま向けに「特別相談窓口」ならびに「休日特別相談窓口」を設置しました。また、「住宅ローン特別相談窓口」を設置し、住宅ローンに関する各種ご相談にも対応しています。

ウィズコロナ・アフターコロナ対応

▶ 日本政策金融公庫との連携・協調

ウィズコロナ・アフターコロナにおけるお取引先の事業支援をおこなうため、日本政策金融公庫との連携体制を強化しました。当行の貸出金実行に合わせて、日本政策金融公庫の「新型コロナ対策資本金劣後ローン」等に取り組むことにより、お取引先の資金繰り安定化や財務体質改善をサポートします。地域の中小企業の事業の発展・継続を積極的に支援することにより、地域経済の再生・成長に貢献します。

▶ 資本金性ローン（プロパー融資）の取扱開始

新型コロナウイルス感染症の影響等で、一時的な財務基盤悪化に係る経営改善支援を要するお取引先への事業性評価に基づく金融支援スキームです。財務コンサルティングによる財務資金バランスの改善支援等を通じ、お取引先とのさらなるリレーション強化を図ります。

▶ お取引先の本業支援の取り組み（ビジネスマッチング等）

非対面によるお取引先との接点を拡充すべく2020年4月に導入した「Kiyo Big Advance」のビジネスマッチング機能を活用し、お取引先の本業支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大におけるニューノーマル社会への対応を支援しています。

※2021年3月末時点登録数 1,822社

▶ 業界再編・事業再生・事業承継によるM&A等への対応

新型コロナウイルス感染症対応特別融資等の実行により足元の資金繰りは安定している企業は多いものの、今後の市場低迷等に伴うノンコア事業の切り離しやスクラップ＆ビルド等の事業整理、また事業承継等のニーズに対応すべく、営業店と本部の連携強化を図ります。

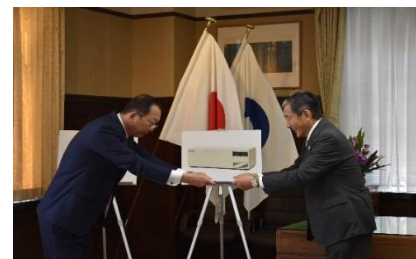
新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み（２）

地元地域への貢献

➤ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる和歌山県への寄附

新型コロナウイルス感染症対策に取り組む和歌山県に対し、新型コロナウイルス検査に使用する医療関連機器等を寄附しました。

寄 附 先	和歌山県		
寄 附 品	自動核酸抽出装置（検体前処理用）	1台	
	超低温フリーザー（検体保存用）	2台	
	2019新型コロナウイルス検出試薬キット	30キット	



➤ 紀陽CSR私募債～医療応援私募債～の取扱開始

新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化するなか、最前線に対応にあたっている医療機関や医療従事者を応援するため、私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部（私募債発行額の0.20%相当額）を拠出し、医療機関や基金等へ寄付をおこないます。

寄付先	新型コロナウイルス感染症の診断・治療に携わる医療機関ならびに同感染症対策や医療従事者を応援する基金等
-----	--

➤ 店内の抗ウイルスコーティング

毎日各店にて店内の消毒作業を実施しています。白浜エリアの支店においては、株式会社南紀白浜エアポートが実施した抗ウイルスプロジェクトに参加し、ロビーやカウンター、応接室等に救急車にも使用される薬剤を噴霧し、約1年間効果が続く抗ウイルスコーティングを施しました。



※2020年10月起債分より

コンサルティング営業室の設置

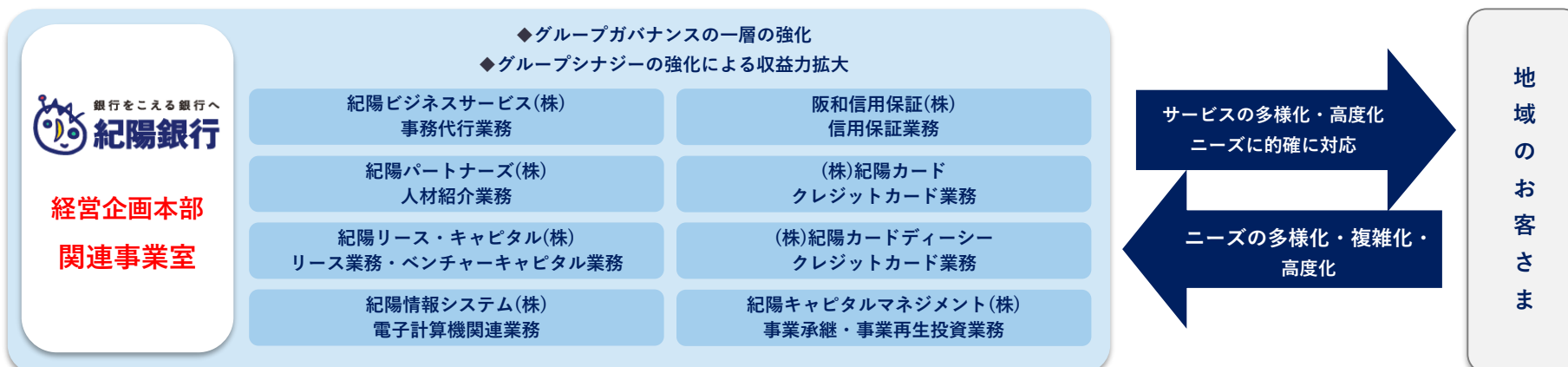
2019年4月、お取引先の経営課題解決を支援する体制を強化するため、営業支援部内に「コンサルティング営業室」を設置しました。2020年4月には「ITコンサルティングデスク」と「プライベートバンキングデスク」を設置し、お取引先のニーズへの対応を強化しました。当行およびグループ会社内に蓄積された専門業務のノウハウを最大限に活用することで、お取引先の核心的な課題解決に貢献してまいります。

➤ コンサルティング機能の強化

財務・資金繰り サポート	➤ コロナ禍におけるお取引先の財務バランスの正常化、資金繰り支援 ➤ 新型コロナ対策担当（融資部）の設置 等	事業承継サポート	➤ さまざまな情報収集チャネルとの連携強化 ➤ M & A 拠点増設による和歌山県内体制強化 等
後継者育成 コンサルティング	➤ 経営者の抱える経営課題「後継者の育成」に対する支店長等によるコンサルティング活動の展開	BCP コンサルティング	➤ 地元企業の事業継続に向けたコンサルティング強化 ➤ BCPセンター（仮称）の設立 等
IT コンサルティング	➤ 大企業向けITコンサルティング体制拡充 ➤ 中小企業向けデジタル化推進支援拡充 等	不動産マッチング	➤ 地元不動産業者等との接点強化 ➤ お取引先の不動産アセット最適化提案を通じた不動産ニーズの発掘強化 等

関連事業室の設置

2020年8月、経営企画本部内に「関連事業室」を設置しました。グループガバナンスを一層強化するとともに、サービスの多様化と高度化を進め、お取引先のニーズに的確に対応する体制を構築することで高度かつきめ細やかな総合的金融サービスをご提供します。



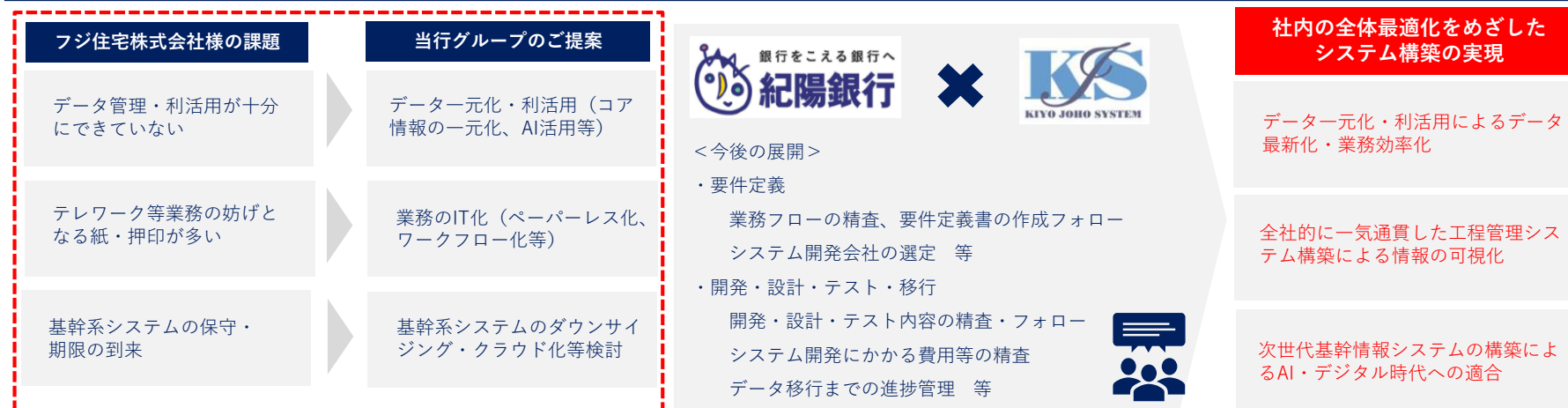
コンサルティング事例

ITコンサルティング ～フジ住宅株式会社様～

顧客の維持、拡大や商品・サービスの創造等、さまざまな分野でICTの利活用が求められています。また、生産性向上につながる業務プロセスにもICTの利活用は不可欠となっています。

お取引先のニーズの高まりに対応するため、2020年4月、営業支援部内に「ITコンサルティングデスク」を新設し、支援体制の強化を図りました。当行グループ会社である紀陽情報システム株式会社のノウハウを活かし、お取引先のニーズにあわせた幅広いサポートを実施しています。

紀陽銀行×紀陽情報システムによるITコンサルティング



お客さまの声

紀陽銀行のITコンサルティングについて知るきっかけとなったのは、弊社社長と紀陽銀行松岡頭取さま、岸和田支店長さまとの面談がきっかけでした。弊社では以前より「ITは会社を強くし、戦略的な事業展開が可能となる」と考えていましたが、IT改革になかなか取り組みできていませんでした。

ITコンサルティングデスクのご担当者さまは、弊社の課題についてしっかりと耳を傾けていただき、誠実かつ熱意があふれるご提案をいただいております。根本的な課題解決に結びつくのではと強く感じております。また、ご提案内容を一方的に押し付けるのではなく「一緒に考えて、一緒に答えを導き出す」伴走型のIT支援を徹底されており、弊社担当部門からの信頼はとても厚く、何事もお相談させていただいております。

今後も、紀陽銀行さまには弊社についてさらにご理解を深めていただき、末永くご支援いただきたいと考えております。



フジ住宅株式会社
取締役 石本 賢一 様（左）
システム室長 杉本 洋介 様（右）

コンサルティング事例

ITコンサルティング ～コーナン商事株式会社様～

	新基幹システム構築支援	周辺システム更改支援	DXによる経営課題解決サポート
	新基幹システム・業務プロセス改革		DX戦略による成長基盤構築
コーナン商事株式会社様 における課題・対応	「お客さまの利便性」および「業務の効率化」の観点から新基幹システム構想を策定 - 事業変革によるお客さまへの提供価値の向上および既存事業の業務改善（省力化、業務効率化、利便性向上、コスト削減）をめざす姿と設定	「IT改革」を起点とした売上高拡大および生産性向上に着手 - 将来に向けたデジタル戦略に着手	- 以下の実現をめざして成長基盤を強化 「お客さまの新たな価値の創出」 「新規のお客さまの開拓」 「社内業務のあり方の変革」 「新規ビジネスの創出」
紀陽銀行によるサポート	- 新基幹系プロジェクト支援 - 現状の課題、課題に対する対応を整理 - 課題解決に向けた計画策定を支援 - 計画に基づくプロジェクト遂行をサポート 	- 次世代POS構築プロジェクト支援 - EC拡大に向けた提案支援 	- コーナン商事株式会社様の経営計画に基づくデジタル戦略プロジェクト支援（店舗デジタル化戦略、店舗業務効率化戦略等） - 人事改革支援（採用効率化への提案） 

<コーナン商事株式会社様のめざす姿>

第1次中期経営計画 2017年度（実績）	第2次中期経営計画 2020年度（実績）	第3次中期経営計画 2025年度（目標）	めざす姿
売上高 3,022億円 純利益 100億円	売上高 4,271億円 純利益 186億円	売上高 5,000億円 純利益 195億円	売上高1兆円、100年後も 愛され続けるコーナンへ

※コーナン商事株式会社 第3次中期経営計画より抜粋

あなたにぴったり

コーナン



お客さまの声

弊社では以前より基幹系システムにおける業務効率性、利便性等に問題意識を持っており、業務プロセス改善とIT改革を同時に進めていくことが喫緊の課題でした。そのなかで、従来より接点の強い紀陽銀行さまよりITコンサルティングについてご紹介いただいたことから、コンサルティングをお受けすることといたしました。

紀陽銀行さまのサポートは、コンサルティングというよりも、弊社内の各プロジェクトのメンバーにご参加いただいたり、システムベンダー等との打ち合わせにご同席いただき、客観的な視点での発言や案件を精査いただく等、弊社と一緒にプロジェクトを進めていただき、大変心強く感じております。

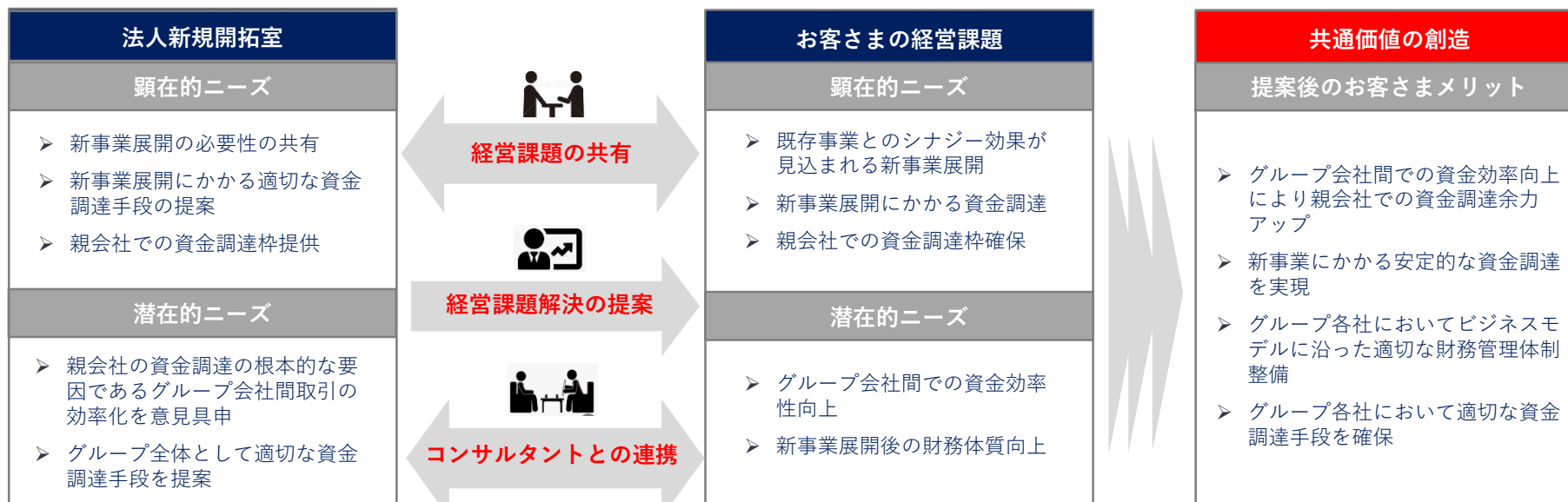
今後も紀陽銀行さまには各プロジェクトに深く関与していただき、弊社のめざす姿の達成に向けてサポートいただきたいと考えております。



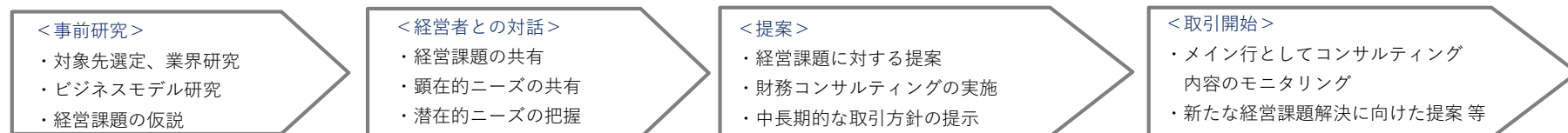
コーナン商事株式会社
執行役員 システム企画部長 木村 昌広 様（左）
システム企画部長 前川 宏明 様（右）

コンサルティング事例

その他のコンサルティング ～株式会社ライジングコーポレーション様～



■ 法人新規開拓室のビジネスフローイメージ



株式会社ライジングコーポレーション
代表取締役社長 大都 英俊 様

お客さまの声

当初は、資金調達の選択肢を増やすために、新たな取引行の1つとして紀陽銀行を紹介してもらいました。紀陽銀行の担当者は、まず関連会社を含めた当社グループのビジネスモデルの把握に努め、真に当社の経営課題解決につながる財務コンサルティングをいただいたことに感動しました。2019年の取引開始以降、融資取引だけでなく、預金取引等も含めメインバンクとしてお世話になっています。当社グループの良いところ、悪いところを理解してくれる、何でも相談できるメインバンクは、経営者にとって本当にありがたい存在です。今後も新たな課題が顕在化してくると思いますが、引き続き頼りにしています。

創業支援・新事業支援

地域で創業をめざすお取引先に対して、創業計画の策定支援や資金調達のご相談等、多様な課題解決に向けた総合的なサポートを実施しています。また、新たな事業展開につながる研究開発等のサポートにも積極的に取り組んでいます。

「紀陽ビジネスセンター」によるサポート

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。2020年4月には創業支援窓口を設け、創業に関するさまざまなご相談にきめ細かく対応しています。

①本店ビジネスセンター

②紀北ビジネスセンター

③中紀ビジネスセンター

④田辺ビジネスセンター

⑤南大阪ビジネスセンター

⑥堺ビジネスセンター



紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者や、新たな事業展開をめざして大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決等長期的なサポートをおこなう取り組みで、2015年度より実施しています。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
採択企業数	9社	5社	5社	4社	5社	4社	32社



ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

- ✓ 商談会案内
- ✓ お取引先のご紹介
- ✓ 産学官連携による商品開発等支援
- ✓ クラウドファンディングのご紹介
- ✓ 「Kiyo Big Advance」の導入

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
ビジネスマッチング 相談件数	11,601件	16,313件	16,364件
成約件数	2,118件	2,372件	2,279件



全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォーム。金融機関の枠を越えた全国規模のビジネスマッチングから会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスまで、幅広いサービスをご提供します。

海外展開支援

東南アジアをはじめとした海外市場の成長に新たな機会を求め、海外展開を検討する企業が増加しています。

当行では、コンサルティング営業室内に設置している「グローバルサポートデスク」において、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決支援に取り組んでいます。

支援件数 **126件** ※2021/3期

人事コンサルティング

企業にとって「人材」はもっとも貴重な経営資源であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められているなか、お取引先の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートをおこなっています。また、人事・人材支援に関する新たな取り組みとして、後継者向けに財務知識習得支援を含めた「経営幹部育成支援」に取り組んでいます。

人事制度構築支援	7件	
成約件数 経営幹部育成支援	6件	計18件
その他経営課題解決支援	5件	※2021/3期

人材確保支援

労働人口減少が進むなか、人材の確保は中小企業にとって重要な経営課題となっています。地域の学生向け合同企業説明会の開催や人材紹介等により、人材確保の支援に取り組んでいます。

合同企業説明会（オンライン）の開催

地域の大学・高等専門学校と連携し、合同企業説明会を毎年実施しています。学生が地元企業の新たな魅力や就職サイトだけでは巡り合えなかった企業を発見する機会となっています。

学校名	参加企業数	参加学生数
和歌山工業高等専門学校	29社	約320名
桃山学院大学	10社	約113名

※2021/3期

人的支援

お取引先に当行の人材を派遣し、お取引先と一体となり課題解決をサポートしています。

地元企業への出向者数

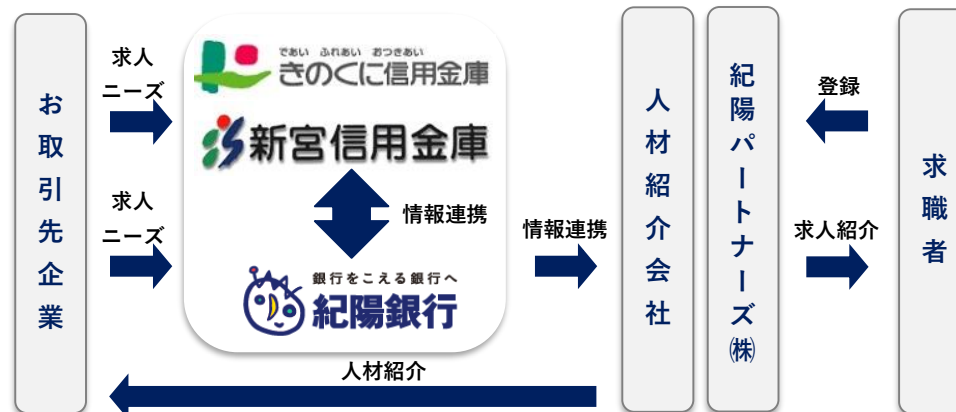
2021/3期 新規出向者 **21名**

2021/3末時点 出向者 **57名**

人材紹介業務

お取引先の人材確保の取り組みを支援するため、「有料職業紹介事業」の許可を取得し、2020年1月より人材紹介業務を開始しました。

2020年7月には、当行ときのくに信用金庫、新宮信用金庫にて「人材紹介業務に関する連携協定」を締結し、当行だけでなく、きのくに信用金庫および新宮信用金庫のお取引先の求人ニーズに対しても人材紹介業務が可能となりました。また、当行グループおよびきのくに信用金庫、新宮信用金庫のOB・OG等の求職者を紀陽パートナーズ株式会社が紹介する等、地元企業の多様なニーズに応える体制を構築しています。



大規模災害対策に向けた支援

今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70～80%と予想されており、当行営業エリアへの影響が懸念されています。

自然災害発生時のお取引先への影響は、自社の被災に限らず、仕入先・販売先・物流業者等サプライチェーンの被災から事業継続に支障をきたすケースも想定されます。

2018年10月、当行の主要お取引先にアンケートを実施したところ、70%超がBCP（事業継続計画）未策定の状況であることが判明。お取引先へのBCP策定の働きかけとそのサポートを重要課題と捉え、取り組みを推進しています。

- 当行グループ会社である紀陽リース・キャピタル株式会社と協同でセミナーや模擬訓練を開催し、BCP策定の必要性や最新の考え方等の普及・理解を促進
- 紀陽リース・キャピタル(株)と連携しBCP策定を支援
- BCP策定後は、BCM（事業継続マネジメント）訓練の実施等、BCPの実効性を高めるサポートを提供
- 防災施設建設や耐震化等、事前対策の実践に必要な資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」を取扱い

実効性のあるBCPの策定と訓練を指導できる専門スタッフが＜気づき⇒訓練⇒策定⇒改善訓練＞をワンストップで提供

紀陽リース・キャピタル(株)がBCAOアワード2015（※）
「優秀実践賞」を受賞

2019年版「中小企業白書」にて当行と紀陽リース・キャピタル(株)のBCP策定支援に関する取り組みを紹介

	実績
BCPオンラインセミナー（医療機関向け）	52名参加
BCPオンラインセミナー（一般企業向け）	62名参加
BCP策定支援	8先支援
BCM訓練支援	5先支援

※2021/3期

※ 日本での事業継続普及をめざし各種活動を進めているBCAOが、事業継続の普及に貢献または実践した主体を表彰するもの。

事業性評価に基づく融資推進

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、お取引先の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

(単位：先、億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末
事業性評価対象先	899	1,158	1,281
事業性評価に基づく融資をおこなっている与信先数	689	1,000	1,032
事業性評価に基づく融資残高	3,475	4,203	4,348

経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。

	2021/3末
事業再生支援先における 合実計画策定先数	92先
うち計画達成先の割合(※)	80%

※売上高の達成状況にて判定

事業承継・M & A 支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在等、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組み、今後の事業戦略を共有していくことは、地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専担者を配置しております。

また、富裕層向けに相続・資産の承継や運用相談をおこなう「プライベートバンキングデスク」の機能をさらに強化し、営業店と一体となり「事業承継を起点としたリレバン活動」に取り組んでいます。

(単位：先)

- 事業承継セミナーの開催
- 簡易株価算定や事業承継に関する
初期的なアドバイス
- 税理士等の外部専門家と連携したスキームの提案

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
事業承継提案先数	353	334	305
M & A 支援先数	269	336	533

環境に配慮した取り組み

環境関連融資の推進

環境にやさしい再生可能エネルギー施設等、環境事業への積極的なサポートに取り組んでいます。太陽光発電設備資金、バイオマス発電設備資金等の環境関連融資の推進を通じて、環境に配慮するお取引先の取り組みを支援しています。

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
環境関連融資 実行額	79	107	165

※極度取引分は契約額にて算入

省エネへの取り組み

毎年度の電気使用量の削減目標を定め（前年度比1%の削減）、省エネ化を進めています。

クールビズ（5月～9月）、ウォームビズ（11月～3月）を実施し、適切な室温調整による省エネに取り組んでいます。

また、店舗内照明のLED化推進のほか、業務継続に支障がない範囲で電灯の間引きを実施する等、電気使用量の削減に取り組んでいます。

環境関連シンジケートローンへの参加

2020年9月、レンゴー株式会社を借入人とする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」のシンジケートローンに参加しました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、国連環境イニシアティブ（※1）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則（※2）に即したファイナンス手法で、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、当該活動を継続的に支援していくことを目的としています。本シンジケートローンへの参加により、レンゴーグループのSDGs達成に向けた取り組みを支援します。

※1 国連環境計画金融イニシアティブ

国連の補助機関である国連環境計画と世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップ。1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムの転換を進めている。

※2 ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画金融イニシアティブが2017年1月に策定した、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた金融の枠組み。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供をおこなうことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導く。

ソーシャルボンドへの投資

2020年10月、阪神高速道路株式会社が発行するソーシャルボンドへ投資しました。

「ソーシャルボンド」とは、社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金調達のために発行される債券のことで、グリーンボンドとともに、ESG投資の対象となります。

本債券は、ICMA（International Capital Market Association／国際資本市場協会）が定義するソーシャルボンドに適合する旨、格付投資情報センター（R&I）からセカンドオピニオンを取得しており、当行は本債券への投資を通じて阪神高速道路株式会社が担うSDGs達成に向けた高速道路事業を支援します。

地域商社「株式会社ロカリスト」への出資および同社との「地方創生に関する連携協定」の締結

2021年1月、紀陽興産株式会社が設立する「株式会社ロカリスト」（以下、ロカリスト）への出資をおこなうとともに、同社と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

同社は、「地域との共創により共感を呼ぶビジネスをデザインすること」を経営理念として掲げ、地域のさまざまなステークホルダーと価値共創を図り、地域課題を解決することをめざす企業です。おもに和歌山県内の特産品等の販売拡大に資する活動を展開します。

当行は、同社の活動を支援することにより、当行の地元エリアである和歌山県の地域活性化に貢献します。

大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2020年10月から2021年3月にかけて、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しました。デザイン学科の授業内課題として、地域情報を発信する地域情報誌のデザインを学生から募集し、優秀作品6作品を決定しました。

本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行とロカリストの「地方創生に関する包括連携協定」にもとづき、ロカリストが展開する地域活性化事業で活用される予定です。



KiyoBank × Localist NAMBA SQUARE

ロカリストと連携し、NAMBA SQUARE（南海なんば駅2階中央改札口外）を「地域との価値共創拠点」へとリニューアル予定です。ロカリストがNAMBA SQUAREにて和歌山県の特産品の販売・プロモーションをおこなう店舗「The Localist（ロカリスト）」を運営します。本拠点を通じて得たマーケティングデータはロカリストを通じて地元事業者に還元され、新商品の開発等に活用されます。

本拠点を通じて地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーション（共創）し、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援してまいります。

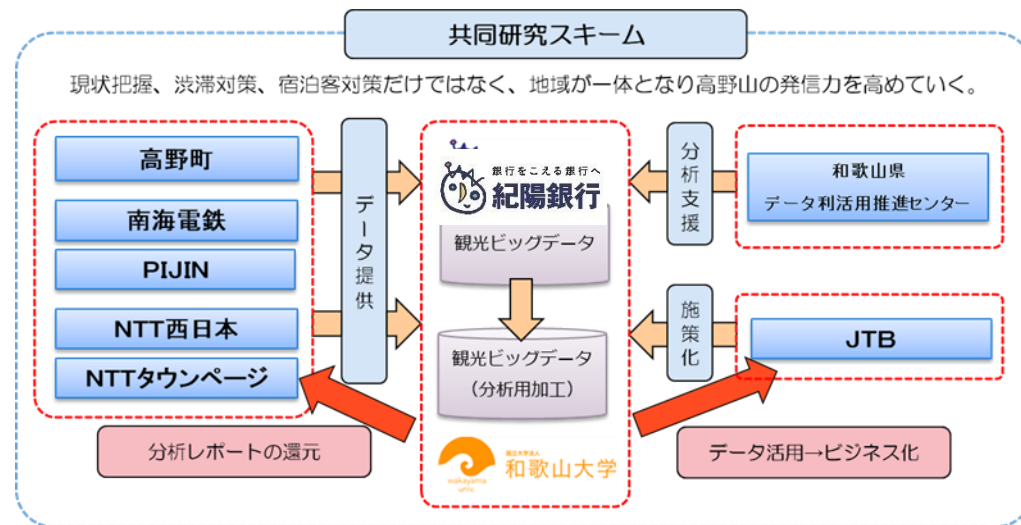


産官学連携による高野山観光ビッグデータを活用した共同研究の開始

近年、高野山は欧米を中心としたインバウンド観光客が増加する一方で、国内からの来訪者が減少している状況にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド観光客が激減するという事態が発生し、観光客の復活に向けた対策および将来に向けた新たな観光施策の立案が急務となりました。

そこで、当行および高野町、国立大学法人和歌山大学、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社和歌山支店、NTTタウンページ株式会社、株式会社JTBと連携し、高野山の持続可能な観光および宗教都市としてのあるべき姿をより明確化するため、高野山の観光データを活用した共同研究を開始しました。

当行は各団体から提供・分析された観光データ全体をとりまとめ、和歌山大学が分析したのち、高野町と株式会社JTBが新たな観光モデルの構築をめざします。

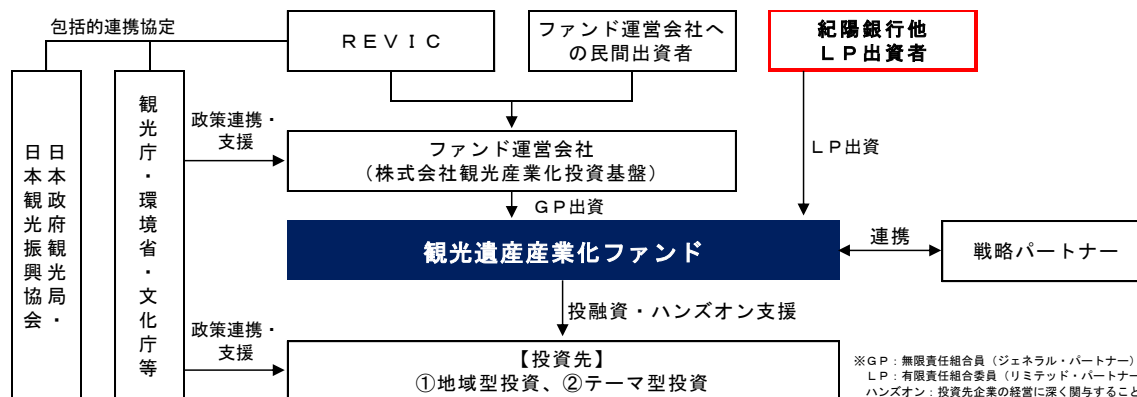


「観光遺産産業化ファンド」への出資

2020年10月、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）等が設立・運営する「観光遺産産業化投資事業有限責任組合」へ出資しました。

本ファンドは、「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産（文化遺産・自然遺産等）」を活用する観光事業者に対し、出資および経営人材等のハンズオン支援を通じて、地方への誘客および地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

本ファンドへの出資を通じ、和歌山県内の観光資源を活かし、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



古民家等歴史的資源の活用

2016年8月、古民家等を活用した地域活性化の促進を目的に一般社団法人ノオト（以下、ノオト）と「歴史的建築物活用に係る包括連携協力に関する協定」を締結。2017年には有田市、湯浅町、串本町と、ノオト・当行の三者による包括連携協定を締結しました。

ノオトの協力のもと、地域のまちづくり計画を策定し、古民家の宿泊施設や飲食施設への整備等を進める支援を実施しています。



有田市

400年以上の歴史がある、全国的にも有名な有田みかんの産地。また、たちうお漁獲量は日本一で、豊富な海の幸が味わえます。

湯浅町

熊野古道の宿場町として古くから栄え、醤油発祥の地としても有名。「重要伝統的建造物群保存地区」に指定されたエリアを中心とした新たなまちづくりをめざしています。

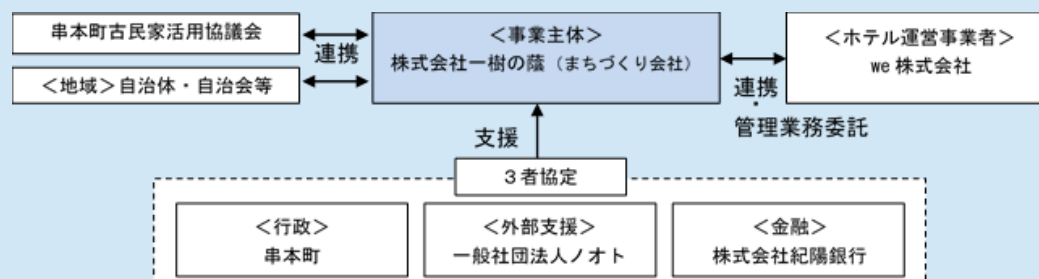
串本町

本州最南端のまちで、沿岸海域はラムサール条約湿地に登録されており、ダイビングのメッカとしても有名です。

NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道

当行が支援している「串本古民家まちづくりプロジェクト」の第二弾として、第一弾の稲村亭（とうそんてい）に続き、串本町の歴史的資源である「植松邸」を宿泊施設およびランドリーにリノベーションした「NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道」が2021年4月にオープンしました。

【支援体制】



南紀白浜を盛り上げるクラウドファンディングへの支援

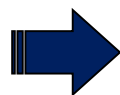
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で観光客が減少した和歌山県有数の観光地・南紀白浜を盛り上げるため、当行から地元民間企業および行政・業界団体に幅広く働きかけ、2020年6月に「南紀白浜みらい創造委員会」が立ち上がりました。

本委員会が支援する第一弾企画として、2020年9月から11月にかけて、南紀白浜の新しい観光のかたちを伝える「オンラインマップ」の制作資金を募るクラウドファンディングを実施したところ、約298万円が集まり、2021年3月にオンラインマップが完成しました。

当行は本委員会のサポート企業として、今後も地域におけるリレーションと地域金融機関としての事業活動の中で培ったノウハウを活用し、「オール白浜」での取り組みを後押ししてまいります。



目標金額 1,500千円



寄付総額 2,980千円

「スペースワン株式会社」への出資

2021年2月、小型ロケットにより小型人工衛星を地球周回軌道に打上げる「商業宇宙輸送サービス」の事業化をめざす「スペースワン株式会社」に出資をおこないました。同社は、和歌山県串本町において、民間企業が建設する日本初のロケット打上射場を建設中であり、2021年度中の事業化、2020年代半ばに年間20機の打上げをめざしています。

同社のプロジェクトは、和歌山県の試算では経済波及効果を10年間で670億円程度と見込んでおり、和歌山県は無利子融資を実施して誘致を後押しする等、地域を挙げてのプロジェクトです。

当行は同社への出資を通じ、人的支援や地元企業とのビジネスマッチング等同社との連携を進め、宇宙ビジネスを軸とした観光振興や産業振興による地域経済の活性化に貢献してまいります。

当行出資金額	3億円（出資比率 2.9%）
同社の株主	キャノン電子(株)、(株)IHIエアロスペース、清水建設(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)紀陽銀行



（ロケット発射場の完成イメージ）

ふるさと納税型クラウドファンディング

「ふるさと納税型クラウドファンディング」とは、自治体が寄附金の使途をあらかじめ決めたうえで寄附金を募集する方法です。特定の事業に賛同した方からの支援を得られるクラウドファンディングの仕組みを活用することで、自治体は返礼品だけでなく、事業の魅力により寄附者をひきつけ、寄附金を集めることができます。

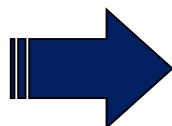
活用事例紹介 ～和歌山県 湯浅町様～

湯浅町は、有田みかんや醤油、金山寺みそ等の地場産品が有名で、県下では唯一の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されています。2017年には醤油醸造の発祥の地として日本遺産にも認定されました。

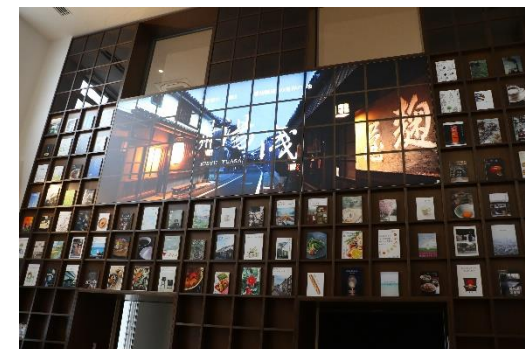
醤油やみそが大量生産、大量消費の時代となった今、「湯浅町の先人たちが守り続けてきたものを後世へ語り継ぐためには、ただ醤油やみそを作るだけではなく、歴史や思いを知ってほしい」との思いから、湯浅町は2020年にオープンしたJR湯浅駅併設の複合施設「湯浅えき蔵」の図書館に、醤油やみその奥深さに触れられる書籍を設置することとしました。そこで当行は、その書籍の購入費用の調達を実現できるふるさと納税型クラウドファンディングをご提案しました。

本プロジェクトは約1ヵ月で目標金額を上回る寄附を集め、2021年3月までに書籍の購入を完了しました。

目標金額 450千円



寄附総額 506千円



■個人のお客さまの資産形成



KIYO
FINANCIAL GROUP

地域のお客さまの金融リテラシー向上は、地域金融機関の重要な役割の1つです。

お客さまに真に喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報のご提供に努め、お客さまの資産形成に貢献します。

「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」と「キヨスマ！」

2019年4月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

また、紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」をご利用いただくことで、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等の決済が可能です。



実績 通帳レス口座 **33,471口座**
キヨスマ! ユーザー数 **152,834ユーザー**

※2021/3末

「紀陽ダイレクト」

2021年1月より、個人向けインターネットバンキングサービス「紀陽モバイル・インターネットバンキング」において「定期預金サービス」を開始し、名称を「紀陽ダイレクト」に変更しました。

「紀陽ダイレクト」では、お振込（振替）、投資信託、定期預金、住宅ローンの一部繰上返済、各種料金のお支払い（Pay-easy）といった幅広いサービスをご利用いただけます。

Webからのお申し込みも可能となり、ご来店いただくずにより便利に銀行のお取引が可能となりました。



「グローバルESGバランスファンド」の取扱い

2021年4月、和歌山県が実施するSDGs関連事業に対して収益額の一部を寄附する投資信託商品「グローバルESGバランスファンド」の取扱いを開始しました。

販売残高に応じて、年1回、運用会社が企業版ふるさと納税制度を利用して和歌山県のSDGs関連事業へ寄附するスキームを有しており、お客さまは本商品を通して、ESG投資および地域のSDGsへの取り組みに貢献することができます。

「日本金融ジェロントロジー協会」への加入

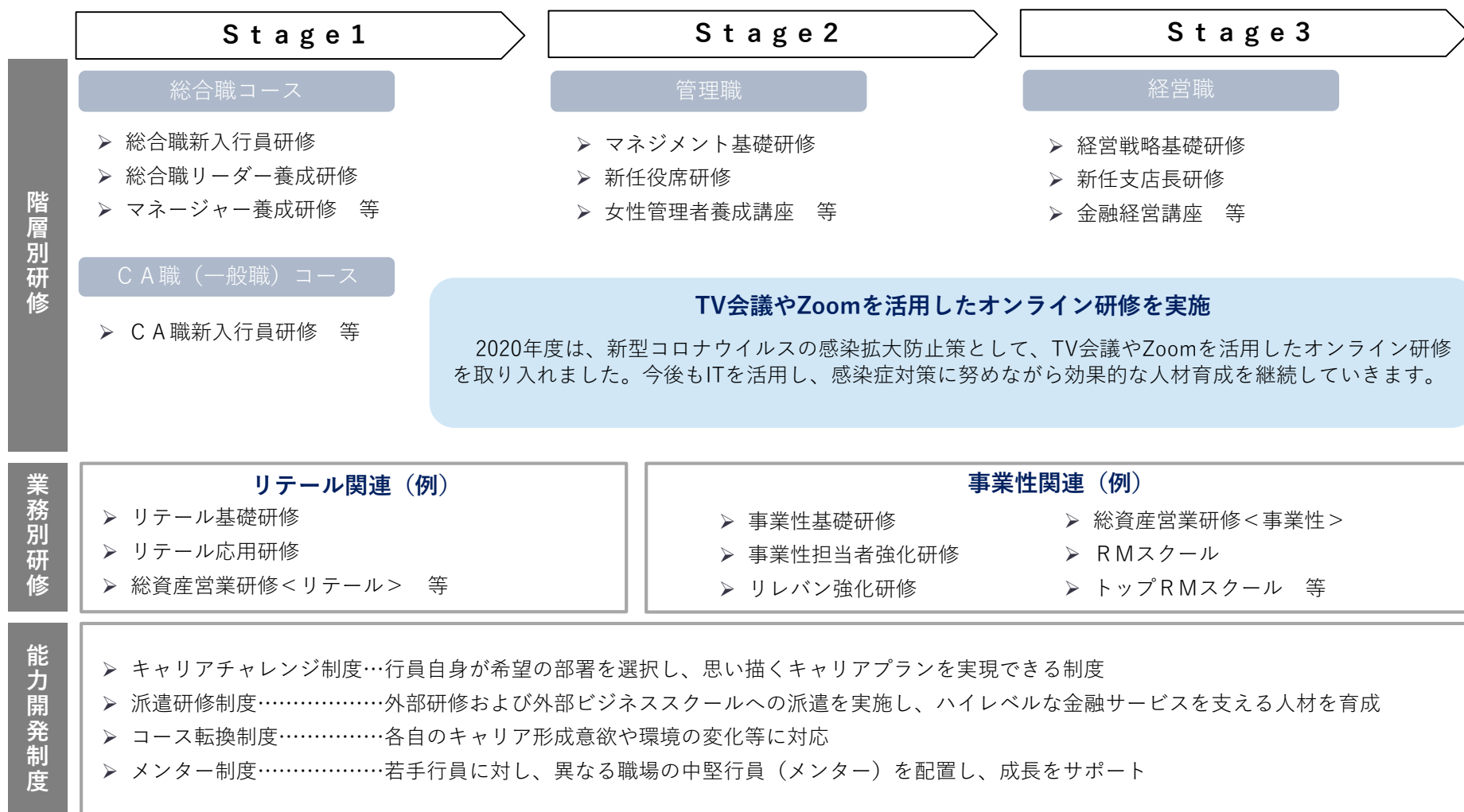
高齢者人口が増加するなか、金融機関では認知機能の低下等により高齢者対応が困難なケースが増加しています。こうした課題への対応として、当行は「日本金融ジェロントロジー協会」に加入しています。本協会は、大手金融機関および大学が共同で設立したもので、金融ジェロントロジーに関する知識の啓発や普及、資格の提供等をおこなっており、当行は本協会への加入により、高齢者の方の立場に立った提案・対応ができる人材を育成するとともに、高齢者の方に最適な商品・サービスを提供します。

「多様な人材の活躍推進」に基づく取り組み

■ 多様な人材の活躍推進

「モノ」を取り扱わない銀行にとって、「人」は最も大切な財産です。地域経済の持続的な発展に貢献し、地域の皆さまとともに成長していくため、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整えています。

育成体系



ワーク・ライフ・バランスの実現

各人のライフスタイルや価値観に応じた多様な働き方を可能にすることで、さらに活力ある組織となり、地域のお客さまに満足いただけるサービスの提供が可能となります。制度面の整備に加え、制度の浸透と制度を活用しやすい職場づくりに取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスデー	原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。
在宅勤務制度	タブレット端末の活用等による在宅での勤務を可能とすることで、仕事と育児や介護との両立に柔軟に対応しています。
ウェルカムバック制度・地銀人材バンク制度	結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。また、結婚等で当行営業エリア外へ転居することになった場合、転居先エリアの地方銀行への再就職をサポートする「地銀人材バンク制度」の活用も可能です。
配偶者出産休暇	女性の出産の負担軽減や、男性の育児参加への意識向上を目的に設けられた制度で、配偶者が出産する従業員は出産予定前後1か月で3日間取得できます。
育児休業	「Microsoft 365」の活用 2019年度に導入した「Microsoft 365」を活用し、「Teams」を使用した行内会議を開催しています。離れた場所からでもスムーズなコミュニケーションをとることが可能となり、在宅勤務の利用者数は2019年度の20名から、2020年度は2,283名と大幅に増加しました（※）。在宅勤務制度を積極的に推進することにより、出勤者数を制限し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めています。 ※利用者数は延べ人数。
育児・介護短時間勤務制度	
時差勤務制度	
深夜勤務・時間外の制限措置	
看護・介護休暇	
育休取得前・職場復帰前研修	



2021年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において所定の基準を満たし、「健康経営優良法人2021」に認定されました。

■多様な人材の活躍推進

障がい者雇用

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2020年3月末時点の当行と特例子会社を合算した障がい者雇用率は**2.30%**となっています。

紀陽ビジネスサービス株式会社は、2020年3月に完成した紀陽研修センタービルに移転しました。今後、事業拡大によりさらなる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

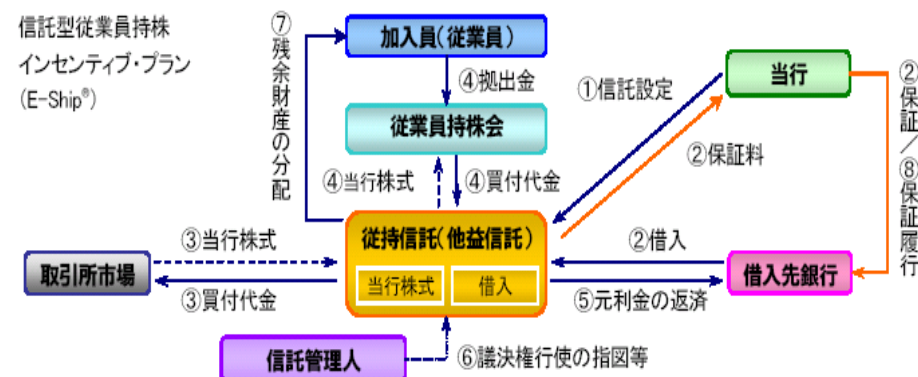
< 主な業務内容 > 名刺印刷業務、為替業務、各種書類の封入・発送業務 等

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-ship®）」の導入

従業員の財産形成支援を目的に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会」を設置しています。拠出額の10%が奨励金として支給される等、財産形成に極めて有効な手段であり、2021年3月末で2,218名の従業員が加入しています。

2018年11月には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-ship®）」を導入しました（2010年2月、2015年5月に続く3回目の導入）。当行グループの業績向上および株価向上が、従業員の経済的メリットに直結する仕組みとなっています。

※ E-ship®は野村證券株式会社の登録商標です。



紀陽銀行従業員組合

1946年に結成された紀陽銀行従業員組合は、健全な労使関係のもとで、「働きがい・生きがい・一体感を感じることができる環境」をめざして活動しています。

従業員を代表し、賃金や労働環境等の従業員処遇全般について銀行と協議をおこなうほか、職場訪問やアンケート等により各職場の実態や従業員の希求の把握につとめ、より明るく働きがいのある職場環境づくりに向けた取り組みを進めています。

また、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう「健康に関する取り組み」や「女性活躍に向けた取り組み」として、さまざまな行事を実施しています。

項目	単位	2019/3期	2020/3期	2021/3期
従業員数	人	2,233	2,191	2,164
うち男性	人	1,116	1,057	1,017
うち女性	人	1,117	1,134	1,147
嘱託・臨時職員数	人	1,036	976	947
うち男性	人	202	194	205
うち女性	人	834	782	742
従業員の平均年齢	歳	37.9	38.0	38.2
うち男性	歳	43.0	43.0	43.1
うち女性	歳	32.9	33.3	33.8
従業員の平均勤続年数（※1）	年	15.6	15.7	15.9
うち男性	年	20.7	20.8	20.9
うち女性	年	10.1	10.5	10.9
新卒採用者数	人	154	142	142
うち男性	人	39	40	39
うち女性	人	115	102	103
キャリア採用者数	人	2	2	4
うち男性	人	2	0	0
うち女性	人	0	2	4
役席者数（チーフ含む）	人	924	932	888
うち男性	人	790	782	737
うち女性	人	134	150	151

※1 10進数にて算出。

項目	単位	2019/3期	2020/3期	2021/3期
育児休業取得者数	人	119	102	93
うち男性	人	46	43	29
うち女性	人	73	59	64
育児休業取得率（※2）	%	100	99	91.2
うち男性	%	100	97.7	76.3
うち女性	%	100	100	100
育児休業後の復職率	%	97.1	96.8	98.8
うち男性	%	100	100	100
うち女性	%	95.8	95.2	98.1
短時間勤務者数	人	33	63	82
在宅勤務利用者数（※3）	人	35	20	2,283
保育料補助制度利用者数	人	96	77	70
ウェルカムバック制度利用者数	人	2	1	2
従業員1人あたり年間平均休暇取得日数（※4）	日	15.2	15.3	15.7
従業員1人あたり月平均残業時間	時間	5.6	5.8	6.2
法定健康診断受診率	%	100	100	100
組合加入従業員比率	%	100	100	100
従業員1人あたり年間平均研修時間（※5）	時間	8.7	8.6	6.3
キャリアチャレンジ制度・本部トレーニー制度利用者数	人	26	42	13
外部研修派遣者数	人	111	86	44

※2 2020/3期の母数：2020/3期～2022/3期に取得可能な者

2021/3期の母数：2021/3期～2023/3期に取得可能な者（2歳未満の子どもと同居し養育する者が対象となるため）

※3 延べ人数。

※4 産休・育休・慶弔・欠勤等は含まない。

※5 10進数にて算出。

項目	単位	2019/3期	2020/3期	2021/3期
従業員持株会加入者数	人	2,237	2,226	2,218
障がい者雇用率	%	2.41	2.29	2.30
人権研修受講者数	人	154	142	142
認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	910	1,052	1,194
地元企業出向者数（各期における新規出向者）	人	26	10	21

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・SDGs推進室

T E L : 073-426-7133

E-mail : koho@kiyobank.co.jp

H P : <https://www.kiyobank.co.jp>